

第62回 通常総代会を開催しました。

6月16日(火)、第62回通常総代会を開催し、第1号から第4号までの全ての議案が賛成多数で可決されました。

総代会とは、

生協の運営に関わる重要事項を決定する、最高の**意思決定機関**です。毎年6月に組合員の代表となる「総代」が参加して開催され、京都生協の1年間の予算や活動方針、役員の選出などについて確認します。今総代会では、総代504人中467人が出席(書面による出席283人を含む)し、204件の「私の想い」が寄せられました。総代会の開催にあたり、京都府や京都市からご来賓のごあいさつをいただきました。



理事長のご挨拶

— 第62回通常総代会を迎えるにあたって —



理事長 たかくら みちたか
高倉 通孝

第62回通常総代会にあたり、日頃から京都生協の事業・活動にご参加くださる組合員の皆さまに、心より感謝申し上げます。2022年のウクライナ侵攻、2023年のガザをめぐる紛争、さらに本年2月以降のイランをめぐる軍事行動と報復の連鎖など、国際社会は平和の危機に直面しています。私たちの暮らしでは、食料・資源供給の不安定化から食品をはじめ生活必需品の価格高騰が長期化しています。こうした状況の中、全国の生協と連携した「くらし応援全国キャンペーン」を通じ、少しでも買いやすい価格の実現に努めるとともに、「安全・安心」を最優先に、産直や地産地消の拡充、環境・社会に配慮した価値ある商品の安定調達と普及にも力を注いでいます。

一方で、コメをめぐる社会的な混乱などにより、商品を安定して調達し、お手元にお届けすることの難しさが、あらためて浮き彫りになった一年でもありました。加えて、生協の利用人数や利用点数の低下という課題にも直面しています。これらを真摯に受け止め、組合員の暮らしにより一層お役に立てるよう、改善に向けた具体策を着実に進めてまいります。

京都生協は1964年、物価高騰などの暮らしの不安が広がる中、「お互いに頼もしく隣人となりましょう」の呼びかけのもと誕生し、事業と活動で組合員の暮らしを総合的に支え、地域に根ざした社会的役割を果たしてきました。先行き不透明な今だからこそ、「人と人のつながり」を信じ、支えあいの輪を広げてまいります。そして、2030年ビジョン「京都生協は新たな希望をつくる」の実現に向け、平和、持続可能な生産と消費、地球温暖化などの課題に、皆さまとともに取り組み、未来へ希望を育んでいきましょう。そして何より、組合員一人ひとりが「京都生協があって良かった」と実感できる2026年度となるよう、引き続きのご理解とご協力を、心よりお願い申し上げます。

2025年度

取り組んだこと ～特徴的な取り組み～

組合員の願いに応える商品とサービスの提供

- 家計の節約意識の高まりのなか、価格面での暮らし応援をさらに強めました。宅配では「くらし応援セール」「推しコープ」で組合員の支持があり利用が大きく伸びました。店舗では「コープのおすすめいい値」「ガッチリ特価」を継続しました。
- 組合員の声やアンケートのフィードバックを大切に、サービスや商品の改善、職員の働き方改革にもつなげることができました。



誰もが安心してくらせる地域社会づくり、SDGs達成への貢献

- プラスチック使用量削減を目指し、店舗では全店でレジ袋の取り扱い終了とともに買い物袋持参運動を推進しました。あわせて宅配卵パック素材見直しや宅配内袋などで使用量削減を進めました。
- 被爆・終戦80年を迎え、体験談別冊の発行、被爆ピアノコンサートを通して平和の尊さを学ぶ機会をつくるとともに、ピースアクションへの代表派遣や核兵器禁止条約と憲法の学習会等を行い、平和や国際協力への理解を深める取り組みを実施しました。
- 「国際協同組合年」の取り組みとして、協同組合の役割発揮を考える機会づくりや、ウニコープ・フィレンツェを含むイタリア生協との交流を行いました。



▲被爆ピアノコンサート

2026年度

取り組むこと

持続可能な事業の推進、組合員満足の向上

- 組合員の声を大切にし、安全・安心・快適にご利用いただける商品・サービスを提供します。利便性や商品・対応品質の向上に努めるとともに、「全国くらし応援プロモーション」など家計を応援する価格提案や、産地との交流を持ち、生協ならではのコープ商品・産直商品の価値を伝えることで、「利用して良かった」の声を広めます。



▲組合員活動の様子

事業や活動を通したSDGs課題達成への貢献

- エシカル消費対応商品の普及強化や組合員活動を通してSDGs課題達成を目指します。既存の事業を生かし、地域や他組織と連携することで、買い物支援の取り組み強化や、地域のつながりづくりを応援します。



▲透明容器・透明ふたのリサイクル



▲おかいもの便

今総代会には 204件の発言用紙が寄せられ、5人の総代が壇上で発言しました

まとめ報告(要旨) ～私の想いとして寄せられた組合員の声に応えて～

今総代会では、178人の総代の皆さまから「私の想い(発言用紙)」をご提出いただき、5人の総代の方々に代表して発言していただきました。暮らしをより良くしたい、京都生協にこうあってほしいという期待と、役職員への温かい励ましが込められた発言の数々を、今後の事業や運営にしっかりと生かしてまいります。

「子育て世帯としての生協利用について」

小さなお子さまを育てながら、毎週届く生協の宅配は「生活に欠かせないもの」と実感されているとのことでした。2025年の食品値上げは累計2万品目を超え、家計への影響は深刻です。そうした中だからこそ、宅配が「食の安全・安心」を支える大切なインフラになっていることを改めて実感します。「はじまるばこ」や離乳食プレゼント、「100か月クーポン」など子育て世代向けの取り組みを続けながら、SNSや自治体・産婦人科との連携を広げ、若い世代に生協の良さが届くよう努めていきます。



▲はじまるばこ

「生協は食生活の学びの場」

組合員としての学びが自己肯定感につながったという発言は、大きな励みになりました。「食の安全・安心を次世代へ手渡していきたい」という想いは、私たちの2030年ビジョン「京都生協は新たな希望をつくる」とまさに重なるものです。組合員の皆さまが生協を通じて学び、つながり、社会への参加意欲を高めていただけるような体験や交流の場を、さらに充実させていきます。

「京都生協ブランド商品について」

店舗のない北部エリアでは、どんな生協ブランド商品があるのか分かりにくいというご指摘をいただきました。どこにお住まいでも生協の価値をお届けすることは大切な使命です。宅配カタログやアプリ、ウェブサイトを通じて、商品の魅力や「安全・安心」への想いがすべてのエリアの皆さまに伝わるよう工夫していきます。

「平和と憲法について」

世界各地で紛争が続く中、「日本でも同じことが起こり得るという想像力を持ち続けることが大切」という発言を重く受け止めました。昨年度は、ピースアクション in オキナワ・ヒロシマへの参加、被爆ピアノコンサートや憲法学習会などを行い、今年度もNPT再検討会議の代表派遣団に参加しました。平和の学びを、これからも組合員の皆さまと一緒に続けていきます。

「地域の顔合わせになれるような宅配の場があればいいな」

「人と人とのつながり」を大切にした活動の一環として、夕食サポートの学習会にご参加いただいた際、独居の方への見守り活動にもご関心を寄せていただきました。個配手数料が増えるタイミングで個配を離れてしまう方に対し、「集合宅配」という地域のつながりの場をつくり、宅配利用を広げていくというご提案は、生協がこれまで大切にしてきた「人と人とのつながり」を体現するものと受け止めております。場所の確保など課題もありますが、地域に根差した生協だからこそできる取り組みとして、引き続き検討を進めていきます。

2026年度は、供給高や経常剰余金は予算水準を確保できているものの、一人ひとりの商品の利用点数の減少傾向が続いており、物価高騰の影響が色濃く表れています。産地・取引先との連携による安定調達と、職員の処遇改善を含む組織の活性化を両輪として進めながら、組合員の皆さまへのお役立ちと未来への投資をバランスよく実現していきます。組合員の輪をさらに広げ、皆さまとともに希望ある未来をつくっていききたいと思います。

議案採決結果

■総代出席状況

本人出席 184 委任状 0 書面出席 283 合計 467 (採決数は議長2人を除く)

議案		反対	保留	賛成
第1号	2025年度 事業報告、決算関係書類承認の件	1	8	多数
第2号	2026年度 事業計画および予算決定の件	2	14	多数
第3号	監査法人監査規約の一部改定の件	0	5	多数
第4号	役員報酬決定の件	8	24	多数

2025年度 事業の到達

■総事業高 857億4070万円 (予算差△3億2529万円)

供給事業	実績	予算差	前年差
宅配事業	572億8342万円	△8億257万円	6億8395万円
店舗事業	253億8907万円	4億3307万円	7億8582万円
葬祭事業	8844万円	△1355万円	△1379万円
供給高合計	827億6094万円	△3億8305万円	14億5599万円

・福祉事業収入：2億9995万円(予算差 △4万円)
・その他事業収入：26億7979万円(予算差 5779万円)
※共済受託手数料や葬祭承り手数料、個配手数料などの収入

■2025年度経営結果

経常剰余金	12億6459万円
特別損失	8350万円
税引前当期剰余金	11億8109万円

法人税等	2億8003万円
法人税等調整額	△5万円

当期剰余金	9億111万円
当期首繰越剰余金	2億9240万円
購買事業基盤強化積立金取崩額	1億9900万円
システム最適化積立金取崩額	2億6300万円
人材育成積立金取崩額	560万円
災害対応・支援貢献積立金取崩額	57万円
経営基盤安定積立金取崩額	2500万円
社会貢献活動積立金取崩額	200万円
当期末処分剰余金	16億8869万円

■経常剰余金

12億6459万円
(予算差△8940万円)

※事業総剰余金から事業経費・事業外収支を差し引いた金額。
通常の事業活動をして最後に残った利益です。

■2025年度剰余金処分

法定準備金	9100万円
出資配当金	5386万円
利用分量割戻	1億7489万円
任意積立金	11億2700万円
次期繰越剰余金	2億4192万円

■出資配当率 0.30%

2025年度の出資金に対する配当を年0.30%(税引き後0.239055%)とすることを決定しました。本事業年度末(2026年3月20日)に出資金残高を有する組合員で、かつ、本総代会当日に籍している組合員に対して配当します。

■利用分量割戻 0.3%

定款第83条による利用分量割戻は、宅配事業について年間利用高(税抜)の0.3%で行うことを決定しました。ただし、宅配事業のうち夕食サポート、クーポンでんき、くらしと生協、ギフトは割戻の対象外です。

■商品学習会を開催しました「沖縄県恩納村のサンゴが育てたもずく」



今回は総代会終了後に沖縄の海で進むサンゴ白化の現状について学び、恩納村の里海づくりの実践や「サンゴ再生もずく基金」が取り組む保全活動について理解を深めました。
地域と海が共に豊かに生きるための取り組みを知り、今後の活動に生かす重要性を再確認することができました。